

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ありがとうファーム			代表者氏名	木庭康輔		
事業所所在地	岡山市北区表町3-7-5						
連絡先	電話番号	086-953-4446			FAX番号	086-953-4442	
職員数	20	定員	34	利用者数	58 (うち身体6 知的 11 精神 39 その他 2)		
事業所の設置主体	民間企業					設立年月日	2014年6月
改善計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 (1年間)						

1 現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) 共通：①業務に追われて、生産活動収入向上に対してコミットメントできていなかった。②不採算部門を意味もなく継続させていた。 アート：目標としていた新規開拓に注力できなかった。 サービス：原価高騰の影響を受けた。値上げなどが追い付かなかった。	(具体的改善策) アート：①既にコネクションのある企業とのコラボ事業を更に深めていき、生産活動収入向上に繋げる。②広告代理店と連携した営業。③県外のSDGsに取り組んでいる企業の新規開拓。 サービス業 ①営業日・営業時間の見直し。②新商品の開発。③企業へのお弁当の配達事業開始。④不採算施設外就労先の閉店。⑤新規事業としておもちゃのネット販売開始。
--	--

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
アート アートを活用した企業とのSDGsコラボ事業。県内で唯一ノウハウを持っている。 サービス業 飲食店5店舗、スーパー1店舗、雑貨屋1店舗の運営（施設外就労先を含む）対象はサラリーマン。	アート アートを活用した企業とのSDGsコラボ事業。広告代理店と連携して全国の企業に対しての影響力を高める。 サービス業 飲食店3店舗、スーパー1店舗の運営（施設外就労先を含む）職員を集約して営業時間・日数を増やす。また新規事業としておもちゃのネット販売開始。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成するべき目標収入額
49,040,000円	60,000,000円
(主な費目) アート：2,174万円 サービス：2,730万円	(積算根拠) アート：3,300万円（増加分1,126万円の内、6000万円は確保済） サービス：2,730万円（閉店店舗の売上800万円減少予定。その内480万円はイベントスペース代として確保済）

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
13,440,000円	14,400,000円
(主な費目) アート：285万円 サービス：1,059万円	(積算根拠) アート：370万円 サービス：1,070万円

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
35,600,000円	45,600,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
78,276,137円	59,000,000円
(積算根拠) 前年実績	(積算根拠) 58人×8.5万円×12ヶ月÷59,000,000円

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
アート 販路開拓	新規開拓が進んでいない。	2024年4月～2025年3月	県外のSDGsに関する展示会に参加する。県内の見込み企業への営業活動をする。
サービス 営業日数	営業日数が少ない。	2024年4月	飲食店舗の営業日数、営業時間を増加する。土日営業を行い集客する。
アート 営業力強化	営業担当が少ない。	2024年7月まで	管理者も営業活動に参加する。広告代理店との連携を強化する。

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和6年～7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	60,000,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	60,000,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	14,400,000
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	14,400,000
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧													0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	14,400,000
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	45,600,000
	支払い賃金総額⑪	4,910,000	4,910,000	4,910,000	4,910,000	4,910,000	4,910,000	4,910,000	4,910,000	4,910,000	4,910,000	4,950,000	4,950,000	59,000,000

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

令和5年～6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,674	49,040,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,666	4,086,674	49,040,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	13,440,000
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	13,440,000
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧													0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	13,440,000
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	2,966,666	2,966,666	2,966,666	2,966,666	2,966,666	2,966,666	2,966,666	2,966,666	2,966,666	2,966,666	2,966,666	2,966,674	35,600,000
	支払い賃金総額⑪	6,523,011	6,523,011	6,523,011	6,523,011	6,523,011	6,523,011	6,523,011	6,523,011	6,523,011	6,523,011	6,523,011	6,523,016	78,276,137

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。